

厚生労働省令和2年度衛生行政報告結果について 減少傾向は変わらず 配置販売業許可届と従事届

(一社) 日本置き薬協会

厚生労働省政策統括官付行政報告統計室は、1月27日、令和2年度の「衛生行政報告例の結果」をまとめ公表した。それによると、令和2年度末時点での全国の「配置販売業許可届出件数」は5823件で、前年度の6118件に比べ295件減少した。また「配置販売従事届出件数」は1万1276件で、前年度の1万1530件に比べ254件減少した。以下は、薬日新聞2月7月号記事内容をまとめたものである。

	配置販売業許可届出 (前年度比)		配置販売従事届出 (前年度比)	
平成20年度	9,477 (100.0%)	445減	21,688 (100.0%)	150増
21年度	9,995 (105.5%)	518増	21,817 (100.6%)	131増
22年度	9,016 (95.1%)	979減	20,942 (96.6%)	875減
23年度	8,320 (87.8%)	696減	23,957 (110.5%)	3015増
24年度	8,215 (86.7%)	105減	23,465 (108.2%)	492減
25年度	7,973 (84.1%)	242減	18,663 (86.1%)	4802減
26年度	7,845 (82.8%)	128減	17,615 (81.2%)	1048減
27年度	7,035 (74.2%)	810減	15,890 (73.3%)	1175減
28年度	6,825 (72.0%)	183減	14,969 (69.0%)	921減
29年度	6,573 (69.4%)	279減	14,014 (64.6%)	955減
30年度	6,331 (66.8%)	242減	13,377 (61.7%)	637減
令和元年度	6,118 (64.6%)	213減	11,530 (53.2%)	1847減
2年度	5,823 (61.4%)	295減	11,276 (52.0%)	254減

平成20年度を100%として各年度の比率を記載。双方の減少率が徐々に離れ、令和となり10%を超えた。これは事業の小規模化に伴う事業所員数、社員数の減少や個人業者の増加が考えられる。一方、事業譲渡、吸収合併などで規模拡大を図る企業（直近では河上薬品グループ）もあり、業界内では寡占化が進行している。